

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>		超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		H24/H26(予定)		<b>担当課室</b>	河川研究部 河川研究室 危機管理技術研究センター		服部 敦 運上 茂樹	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	44 技術研究開発を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		-		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災からの復興の基本方針(H23年7月29日決定)</li> <li>中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」(H23年9月28日最終報告)</li> <li>第4期科学技術基本計画(H23年8月19日閣議決定)</li> </ul>			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、人命の保護を最優先としつつ、最低限必要な社会経済機能を維持できる先進国家に相応の高い災害靱性を有する国家基盤の構築を目指す。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		東日本大震災は、従来想定されてきた地震の規模や様相をはるかに上回るものであり、既往の経験的な知識だけに基づいて災害に立ち向かうには限界があることが明らかにされた。従来考慮されていなかったレベルの超過外力や複合的災害に対して、柔軟に粘り強く対応し、減災に資する対策を提案する。超過外力と複合的自然災害について、歴史的な自然災害の分析、災害発生シナリオの構築手法とリスク・影響度の分析手法、減災に向けたハード・ソフト対策について研究開発を行い、災害の影響を最小化する危機管理の方策と、その機能を効率的に発揮・持続させるために基幹となる防災施設の整備・管理のあり方について提案する。						
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	-	-	-	26	
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	-	-	-	26	
		執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績				
		(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績(当初見込み)				-
		(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>		単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠				
		(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2						
	試験研究費	25						
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	計	26						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。</p> <p>【評価結果】 従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、超過外力と複合的自然災害に対する靱性の高い危機管理と基幹防災施設の整備・管理に関する手法を確立する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	<p>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</p> <p>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</p> <p>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</p> <p>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</p> <p>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</p> <p>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・H24開始事業の為、指摘無し</p>		
	<p>予算監視・効率化チームの所見</p>		
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2049

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究		<b>担当部局</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H26		<b>担当課室</b>	建築研究部		建築品質研究官 棚野博之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	44 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	建築基準法施行令第39条第2項 平成46年建設省告示第109号第2項の2		<b>関係する計画、通知等</b>	平成24年度科学技術重点施策アクションプラン(H23.10) 「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	耐震安全性に関して法令や技術指針類では整備が不十分な外装材を対象に、①外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類の確立、及び②地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立、を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	従来からタイル・モルタル等の湿式外装材(以下、外装材と略す)は大地震でなくても建物のわずかな変形で被害が発生する事が知られており、東日本大震災では剥離・剥落等の損傷が多く発生した。これを踏まえ本研究では、(1)耐震安全性の評価技術・手法に関する調査、(2)耐震安全性の評価手法に関する実験的検討、(3)耐震安全性を評価するために必要な各種材料・工法の特性値の確認、(4)既往の地震等による外装材の被害調査、(5)外装材の耐震安全性評価に関わる各種技術資料の整備、(6)外装材の地震後の健全性診断技術の整備、を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	15		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	15		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
	(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。					( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。							
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	14						
計	15							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイル等外壁の剥離防止は、人命の安全性確保を目的としており、今後各地で想定される大規模かつ広範囲な地震に対する予防策として、個々の地方公共団体等に委ねるのではなく、国が実施すべき優先度の高い事業である。</li> <li>・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類の確立、地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立のための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得ている。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手している。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2050

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H26		担当課室	防火基準研究室		室長 仁井大策	
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築基準法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複雑化・詳細化した建築基準法の階層化した性能基準への移行に向けて、建築物が有する建避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示すること目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	建物火災時の避難安全性能について、工学的リスクを指標とした確率論に基づく算定法の開発を検討する。また、上記の火災リスク算定法を用いて、現行の仕様規定及び避難安全検証法で達成される避難安全性能をもとに、建築物が有するべき避難安全性能の目標水準を提示する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	15	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	15		
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1					
	試験研究費	15					
計	15						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「建築物の利用形態や在館者特性等の実態に応じた合理的な避難安全性能の確保に向けて、工学的火災リスクを指標とした避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得ている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手している。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2051

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H26		<b>担当課室</b>	都市研究部 都市防災研究室		室長 木内 望		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	44 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	災害対策基本法36・39条 津波対策推進法4条・5条		<b>関係する計画、通知等</b>	国土交通省 防災業務計画 防災都市づくり計画 建設省都防発第9号 都市防災構造化対策の推進について				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沿岸都市の様々なレベルの地震被害の想定に対して、市民の生命・財産を最大限保障し、被災直後の円滑な救援活動及びその後の生活・経済・行政の円滑な復興を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	津波避難シミュレータ(津波避難安全性評価システム)の開発による避難安全性に基づく市街地整備計画(避難施設の配置見直し、避難路網の整備など)策定手法の開発、防災拠点機能のリダンダンシー確保(被災時の機能代替、ライフラインなど)手法の開発を行うとともに、宅地における液状化対策の技術指針類の根拠データの整備を行うことにより、国における技術的指針・基準類や計画手法の整備に寄与し、沿岸都市における防災構造化計画の策定の促進、内容の充実を目指すものである。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	15		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	15		
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績					
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
	(理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。					( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠					
(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。								
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	14						
	-	-						
	-	-						
	-	-						
	計	15						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。</p> <p>【評価結果】</p> <p>本研究は、シミュレーションによる避難施設の配置や避難の隘路などの評価手法をはじめ、巨大地震に備える防災構造化に関する計画策定の支援・評価技術を開発する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</p> <p>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</p> <p>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</p> <p>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</p> <p>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</p> <p>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・H24開始事業の為、指摘無し</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2052

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H26		担当課室	高度情報化研究センター		グリーンイノベーション研究官 濱田俊一	
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(H20.4) 「イノベーション25」(H19.6閣議決定) 「IT新改革戦略」(H18.IIT戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT(情報通信技術)により取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備を進め、効率よく安価に時宜にかなった調査を可能とすることにより、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通計画や防災等の施策への人の移動情報の適用可能性を明らかにするため、異なる複数の人の移動情報を組合わせた分析方法、効果的な可視化方法および各施策へ適用するための人の移動情報に対する要件をとりまとめる。また、人の移動情報を保有している各主体と協力し、平常時の交通計画への活用や災害時の対策を想定したケーススタディ(実証実験)を実施し、前述の検討結果(仮説)の有用性・適用性を評価する。さらに、人の移動情報を蓄積・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)のプロトタイプを開発するとともに、実運用のための制度設計を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	11	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	11		
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績(当初見込み)			
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1					
	試験研究費	10					
	計	11					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。</li> <li>【評価結果】</li> <li>ICTにより取得できる人の移動情報を収集・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備、及び交通計画等の施策への適用可能性を明らかにする為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手している。</li> <li>本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H24開始事業の為、指摘無し</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2053

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					